

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社九州リースサービス
【英訳名】	KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 山 誠 二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
【電話番号】	福岡092(431)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 小 嶋 良 一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
【電話番号】	福岡092(431)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 小 嶋 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社九州リースサービス東京支店 (東京都中央区京橋二丁目5番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,031	6,963	36,807
経常利益 (百万円)	1,126	1,210	5,422
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	791	819	5,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	773	836	4,751
純資産額 (百万円)	34,169	38,369	37,889
総資産額 (百万円)	176,644	179,195	175,514
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.81	36.06	257.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	21.2	21.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～6月30日）におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5月8日から季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが着実に進展するとともに、国内企業の業績も堅調に推移し、わが国の景気は緩やかな回復傾向を示しています。当社グループが属するリース業界においても、業界全体の2023年4月～6月累計のリース取扱高は、1兆89億円、前年同期比4.0%増となりました。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

一方で、インフレ懸念に伴う世界的な金融引締めが続く中で、海外景気の下振れが懸念されていることや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による資源・原材料価格の高騰を受け、当面、国内物価の上昇傾向が続くことが予想されます。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、金利や為替の変動と併せて、今後の事業環境の動向には注視が必要と考えています。

このような厳しい経営環境が続く中、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」を基本戦略に掲げる当社グループの中期経営計画「共創2024～Challenge for the Future～」は、最終年度（2024年3月期）を迎えております。中期経営計画にて事業成長ドライバーと位置付ける環境関連ビジネスへの注力に加え、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本FH」）との間で締結した資本・業務提携に関する契約に基づく、西日本FH顧客基盤への当社ソリューション提供などの協業拡大にも取り組み、中期経営計画最終年度の目標（営業利益：40億円、営業資産：1,660億円）の達成に邁進しています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、前年同期に保有資産の入替えに伴う大口の不動産販売収入を計上したことにより、売上高は6,963百万円（前年同期比30.6%減）となりましたが、各セグメントにおいて環境関連分野向けを中心に営業資産の積み上げ等が順調に推移し、営業利益は1,203百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は1,210百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は819百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、営業資産残高は3,554百万円増加し166,810百万円（前期末比2.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

商業用設備や環境関連分野向けなどの新規取扱高が増加したことにより、売上高は4,843百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は458百万円（前年同期比17.2%増）となりました。なお、営業資産残高は84,985百万円（前期末比1.6%増）となりました。

ファイナンス

営業資産の積み上げに伴い利息収入等が増収となり、売上高は440百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は259百万円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、営業資産残高は33,610百万円（前期末比2.2%増）となりました。

不動産

前年同期に保有資産の入替えに伴う大口の不動産販売収入を計上したことにより、売上高は1,213百万円（前年同期比73.2%減）となりましたが、賃貸収入や仲介手数料収入の増加により営業利益は508百万円（前年同期比11.8%増）となりました。なお、賃貸不動産の増加により営業資産残高は43,609百万円（前期末比2.9%増）となりました。

フィービジネス

自動車関連の手数料収入及び保険代理店収入が堅調に推移したことにより、売上高は149百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は78百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

環境ソリューション

売上高は305百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、太陽光発電における出力抑制の影響により営業利益は62百万円（前年同期比25.3%減）となりました。なお、太陽光発電所を新規に取得したことで営業資産残高は4,605百万円（前期末比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は179,195百万円（前期末比2.1%増）と前連結会計年度末に比べ3,681百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加639百万円、割賦債権の増加804百万円、営業貸付金の増加709百万円、賃貸不動産の増加1,173百万円などであります。

負債合計は140,825百万円（前期末比2.3%増）と前連結会計年度末に比べ3,200百万円の増加となりました。これは主に、借入金の増加6,044百万円、未払法人税等の減少2,192百万円などであります。

純資産合計は38,369百万円（前期末比1.3%増）と前連結会計年度末に比べ480百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加472百万円などであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年 8 月 9 日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	25,952,374	25,952,374	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年 6 月30日	—	25,952,374	—	2,933	—	819

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,751,900	237,519	—
単元未満株式	普通株式 10,174	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374	—	—
総株主の議決権	—	237,519	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,024,200株(議決権の数10,242個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 四丁目3番18号	2,190,300	—	2,190,300	8.44
計	—	2,190,300	—	2,190,300	8.44

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,024,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,095	5,661
受取手形及び売掛金	124	60
割賦債権	22,773	23,577
リース債権及びリース投資資産	56,067	56,706
営業貸付金	32,900	33,610
賃貸料等未収入金	304	278
販売用不動産	14,467	14,423
その他	471	622
貸倒引当金	343	338
流動資産合計	132,861	134,603
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	25,806	26,980
その他（純額）	5,506	5,449
賃貸資産合計	31,313	32,429
その他の営業資産	3,487	3,693
社用資産	567	564
有形固定資産合計	35,369	36,686
無形固定資産	384	586
投資その他の資産		
投資有価証券	5,418	5,709
その他	1,480	1,609
投資その他の資産合計	6,898	7,318
固定資産合計	42,652	44,591
資産合計	175,514	179,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376	2,125
短期借入金	29,545	37,477
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,465	272
引当金	437	367
その他	5,892	5,735
流動負債合計	40,916	46,177
固定負債		
社債	1,800	1,800
長期借入金	84,879	82,991
引当金	37	37
退職給付に係る負債	331	345
資産除去債務	415	431
その他	9,245	9,041
固定負債合計	96,708	94,647
負債合計	137,624	140,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	34,179	34,652
自己株式	996	995
株主資本合計	36,927	37,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	643
その他の包括利益累計額合計	628	643
非支配株主持分	332	325
純資産合計	37,889	38,369
負債純資産合計	175,514	179,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,031	6,963
売上原価	8,231	5,039
売上総利益	1,800	1,923
販売費及び一般管理費	661	719
営業利益	1,138	1,203
営業外収益		
受取配当金	28	25
為替差益	7	19
その他	3	5
営業外収益合計	39	50
営業外費用		
支払利息	19	17
株主優待関連費用	30	23
その他	1	2
営業外費用合計	51	43
経常利益	1,126	1,210
特別利益		
投資有価証券売却益	13	-
特別利益合計	13	-
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,210
法人税、住民税及び事業税	316	265
法人税等調整額	23	123
法人税等合計	340	388
四半期純利益	799	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	791	819

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	799	821
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25	14
その他の包括利益合計	25	14
四半期包括利益	773	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765	834
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)ケイ・エル・アイが2023年4月3日に新たに西日本不動産開発(株)の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった合同会社大名プロジェクトは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

また、決算日が11月30日であった(有)N R Pは四半期連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において303百万円、1,024,200株、当第1四半期連結会計期間末において302百万円、1,022,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
提携金融機関が行っている 不動産購入ローンに係る顧客	60,050百万円	59,679百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	323百万円	283百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	249	10.50	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	344	14.50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,601	437	4,533	148	304	10,024	6	10,031	-	10,031
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,601	437	4,533	148	304	10,024	6	10,031	-	10,031
セグメント利益又は 損失()	391	257	454	73	83	1,260	1	1,261	123	1,138

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 123百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,843	440	1,213	149	305	6,953	10	6,963	-	6,963
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,843	440	1,213	149	305	6,953	10	6,963	-	6,963
セグメント利益又は 損失()	458	259	508	78	62	1,367	2	1,370	166	1,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額 166百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計		
一時点で移転される財	-	-	3,744	148	6	3,899	6	3,906
一定の期間にわたり移転される財	134	-	191	-	241	566	-	566
顧客との契約から生じる収益	134	-	3,935	148	248	4,466	6	4,473
その他の収益	4,467	437	597	-	56	5,558	-	5,558
外部顧客への売上高	4,601	437	4,533	148	304	10,024	6	10,031

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計		
一時点で移転される財	-	-	177	149	40	367	10	377
一定の期間にわたり移転される財	178	-	273	-	207	659	-	659
顧客との契約から生じる収益	178	-	451	149	247	1,026	10	1,037
その他の収益	4,665	440	762	-	57	5,926	-	5,926
外部顧客への売上高	4,843	440	1,213	149	305	6,953	10	6,963

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	34円81銭	36円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	791	819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	791	819
普通株式の期中平均株式数(株)	22,726,970	22,738,010

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間において1,035,100株、当第 1 四半期連結累計期間において1,024,024株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2023年5月10日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	344百万円
1株当たりの金額	14円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 岳 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。